

半期報告書

(第47期中) 自 平成17年12月1日
至 平成18年5月31日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(391134)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年8月17日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白田 啓
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 小松 貞生
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 小松 貞生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高（千円）	—	2,455,906	3,054,055	4,189,967	5,267,231
経常利益（千円）	—	318,714	601,856	442,581	801,177
中間（当期）純利益（千円）	—	179,455	350,768	266,567	451,084
純資産額（千円）	—	4,844,003	5,830,354	4,712,609	5,637,426
総資産額（千円）	—	6,636,404	7,912,637	6,086,572	7,141,223
1株当たり純資産額（円）	—	2,089.10	2,270.05	20,231.64	2,186.10
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	77.40	136.57	1,056.92	176.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	73.0	73.7	77.4	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	42,642	774,537	△197,316	△170,516
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△275,133	△864,548	△693,488	△320,520
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	337,745	290,392	273,221	321,276
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	656,124	635,436	525,334	449,448
従業員数（人）	—	192	197	188	193

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第46期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第45期中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

5. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高 (千円)	—	2,293,007	2,807,120	3,856,847	4,927,939
経常利益 (千円)	—	308,695	559,508	440,800	749,979
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	176,645	327,519	277,854	367,451
資本金 (千円)	—	491,870	651,370	491,870	651,370
発行済株式総数 (千株)	—	2,318	2,568	231	2,568
純資産額 (千円)	—	4,870,442	5,733,684	4,767,576	5,525,939
総資産額 (千円)	—	6,624,324	7,709,003	6,111,858	6,958,739
1株当たり純資産額 (円)	—	2,100.51	2,232.41	20,468.70	2,142.69
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	76.18	127.52	1,105.60	141.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	300	32
自己資本比率 (%)	—	73.5	74.4	78.0	79.4
従業員数 (人)	—	182	188	178	184

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第46期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第45期中間会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

5. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	15
営業・サービス部門	32
技術部門	12
調達・加工部門	43
設計部門	36
製造部門	59
合計	197

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	188
---------	-----

(注) 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善とともに個人消費は底堅さを増し、拡大基調の状態に堅調に推移したものとされます。

当工作機械業界におきましては、日本国内では自動車メーカーの生産設備の投資が、前連結会計期間並みの水準であることに加え、半導体・電子部品、デジタル家電業界の需要も拡大したこと等から、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術への取り組みとして、高精度が期待できるモデルチェンジ機の開発を行い、更に自動車部品の研削加工技術に新たな提案を織り込んで北米に輸出する等、研削加工技術を軸にグローバルな販売展開を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,054百万円（前年同期比24.4%増）、利益については経常利益で601百万円（前年同期比88.8%増）、中間純利益で350百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「2.生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は2,807百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は592百万円（前年同期比131.9%増）となりました。

②北米

アメリカにおいては、大口取引として5社に11台を販売した為、売上高は839百万円（前年同期比89.1%増）、営業利益は52百万円（前年同期比258.5%増）となりました。

③欧州

ドイツにおいては、売上高は4百万円（前年同期比94.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は635百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加（前年同期は130百万円の増加）いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は774百万円（前年同期比1,716.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払249百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益600百万円、たな卸資産の減少183百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は864百万円（前年同期比214.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出350百万円、定期預金の預入による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加372百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤 (千円)		1,869,891	94.0
内面研削盤 (千円)		127,973	34.0
合計 (千円)		1,997,865	84.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

品目	期別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		2,201,232	88.9	3,165,233	94.3
内面研削盤		810,646	254.2	876,289	140.8
合計		3,011,879	107.7	4,041,523	101.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤 (千円)		2,262,285	112.3
内面研削盤 (千円)		515,187	246.9
部品 (千円)		265,564	132.9
その他 (千円)		11,018	34.0
合計 (千円)		3,054,055	124.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社井高		518,804	21.1	497,437	16.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの主要製商品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり専門メーカーとして自動車、電子機器、OA機器、家電、工具、軸受など各産業界における基幹製商品に搭載される各種部品の加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我が国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以降、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へ専用の加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものであります。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動の長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、ユーザーの高度な技術的ニーズに的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要求に即応できる体勢を整えるとともに中・長期の事業戦略に基づき、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先進技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球環境の保全対策に関わるテーマにつきましても、研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費は、8百万円であります。

(研究開発活動の状況)

当中間連結会計期間の研究開発に関わる代表的な機種及びその目的は以下のとおりであります。

(1)「マルチフォーム研削盤の高精度・高剛性確保 MD-600II型」

従来から、超重研削対応の高精度・高剛性の心なし研削盤MD-600II型で、一本の丸棒素材からプロファイルを有する製品を多数個同時、切断成形加工するマルチフォーム研削を行ってまいりました。

本開発は、複雑形状の加工物についても、マルチフォーム研削における超精密加工を実現し、高精度・高能率を追求したユーザーへの納入実現とともに、当社独自の技術向上が目的であります。

(2)「内面研削盤の高能率確保 MIG-R10P型」

加工物外周面を二つのロールで挟み回転駆動させながらシューでサポートし、内面を高精度に加工する小型の内面研削盤であります。

本開発は、加工物の着脱を短時間で言い、非研削時間の大幅短縮に対応し、高い生産性を実現する開発が目的であります。

(3)「高周波スピンドルユニット」

研削盤の砥石軸を超高速回転駆動するユニットであります。本ユニットは、自動車エンジン用部品など小径の加工物に対応して、超高速回転とともに高精度が求められます。そこで、超高速回転が可能で、高能率研削時の負荷抵抗にも耐えることができるように開発を進めております。

本開発は、高周波スピンドルとして必要とされる超高速・超精密化、また高剛性・長寿命化などの機能を追求するためのユニット開発が目的であります。

(4)「静圧軸受ユニット」

研削盤の主軸を超精密に回転させるために、軸受外部から加工された油を軸受隙間に供給し、油膜圧力によって負荷を支持する構造の軸受であります。

本開発は、研削盤用静圧軸受ユニットとして、より精密な回転精度を実現し、サイズバリエーション対応や低コスト化などを追求するためのユニット開発が目的であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は中部東海地区の営業基盤の強化拡充を目的とした情報の受発信施設を建設するため、愛知県愛知郡長久手町の土地を取得いたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	従業員数(名)
		帳簿価額(千円) (面積㎡)	
中部サテライト (愛知県愛知郡)	社屋用地	170,065 (889)	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ミクロン精密 株式会社 中部サテライ ト	愛知県愛知郡	建物及び構築 物	120,500	—	自己資金及び 借入金	平成18.8	平成18.12
		機械及び装置	70,000	—			
		工具器具及び 備品	16,700	—			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
ミクロン精密 株式会社 本社	山形県山形市	建物付属設備	10,730	平成18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年8月17日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	—
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日	—	2,568,700	—	651,370	—	586,750

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	510,170	19.9
榊原 忠雄	山形県山形市	117,860	4.6
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	95,000	3.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	95,000	3.7
小松 貞生	山形県山形市	85,500	3.3
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	78,200	3.0
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	75,000	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	67,300	2.6
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー アイリッシュ クライアーツ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	66,200	2.6
計	—	1,274,730	49.6

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,567,800	25,678	(注)
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	25,678	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	4,770	5,390	5,590	6,760	7,140	6,500
最低（円）	4,060	4,390	4,850	4,920	6,000	4,600

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		548,014		1,023,407		329,768		
2. 受取手形及び売掛金		1,094,510		1,678,869		1,628,396		
3. 有価証券		108,110		112,290		119,680		
4. たな卸資産		1,664,195		1,578,258		1,757,490		
5. 繰延税金資産		116,556		117,813		105,793		
6. その他		25,183		28,692		33,519		
貸倒引当金		△1,338		△1,495		△1,212		
流動資産合計		3,555,233	53.6	4,537,836	57.3	3,973,436	55.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	763,307		734,937		753,643		
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2.5	291,107		282,109		244,388		
(3) 土地	※2	224,874		395,427		226,223		
(4) 建設仮勘定		73,586		81,517		51,120		
(5) その他	※1	79,325	1,432,202	116,213	1,610,204	81,624	1,357,001	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		3,058		—		1,223		
(2) その他		18,089	21,148	20,238	20,238	21,889	23,113	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,261,725		1,404,600		1,452,512		
(2) 繰延税金資産		140,477		115,647		114,036		
(3) その他		227,567		226,059		223,073		
貸倒引当金		△1,950	1,627,820	△1,950	1,744,357	△1,950	1,787,671	
固定資産合計			3,081,171	46.4	3,374,801	42.7	3,167,787	44.4
資産合計			6,636,404	100.0	7,912,637	100.0	7,141,223	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		242,227		253,859		277,821	
2. 短期借入金	※2	721,307		678,758		306,084	
3. 未払法人税等		156,114		245,400		244,665	
4. 賞与引当金		123,486		139,602		—	
5. 役員賞与引当金		—		12,300		—	
6. 製品保証引当金		34,000		29,000		32,000	
7. その他	※3	275,312		477,487		408,437	
流動負債合計		1,552,448	23.4	1,836,407	23.2	1,269,008	17.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,660		5,864		6,250	
2. 退職給付引当金		14,046		10,665		7,037	
3. 役員退職慰労引当金		221,245		229,345		221,500	
固定負債合計		239,952	3.6	245,875	3.1	234,787	3.3
負債合計		1,792,401	27.0	2,082,282	26.3	1,503,796	21.1
(資本の部)							
I 資本金		491,870	7.4	—	—	651,370	9.1
II 資本剰余金		338,000	5.1	—	—	586,750	8.2
III 利益剰余金		4,046,984	61.0	—	—	4,318,613	60.4
IV その他有価証券評価差額金		32,836	0.5	—	—	90,037	1.3
V 為替換算調整勘定		△65,687	△1.0	—	—	△8,584	△0.1
VI 自己株式		—	—	—	—	△760	△0.0
資本合計		4,844,003	73.0	—	—	5,637,426	78.9
負債、少数株主持分及び資本合計		6,636,404	100.0	—	—	7,141,223	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	651,370	8.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	586,750	7.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,564,691	57.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,319	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,801,491	73.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	75,513	1.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△46,649	△0.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	28,863	0.4	—	—
純資産合計		—	—	5,830,354	73.7	—	—
負債純資産合計		—	—	7,912,637	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,455,906	100.0		3,054,055	100.0		5,267,231	100.0	
II 売上原価			1,715,713	69.9		1,954,506	64.0		3,709,012	70.4	
売上総利益			740,192	30.1		1,099,548	36.0		1,558,219	29.6	
III 販売費及び一般管理費			478,063	19.4		461,372	15.1		955,732	18.2	
営業利益			262,129	10.7		638,175	20.9		602,486	11.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			18,658			22,994			39,457		
2. 保険解約返戻金			859			—			20,277		
3. 為替差益			36,251			—			143,323		
4. 技術指導料収入			4,710			—			8,704		
5. 受取家賃		1,200			943			5,364			
6. その他		3,862	65,541	2.7	4,629	28,567	0.9	12,884	230,011	4.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,402			954			2,244			
2. 為替差損		—			62,436			—			
3. たな卸資産廃棄損		2,032			1,417			15,740			
4. 新株発行費		3,412			—			8,734			
5. 株式公開費用		1,866			—			3,866			
6. その他		243	8,957	0.4	78	64,886	2.1	735	31,321	0.6	
経常利益			318,714	13.0		601,856	19.7		801,177	15.2	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	—			471			33			
2. 貸倒引当金戻入益		1,743	1,743	0.1	—	471	0.0	1,506	1,540	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	12,957			405			12,944			
2. 固定資産除却損	※4	749	13,707	0.6	1,101	1,506	0.0	1,019	13,963	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			306,750	12.5		600,820	19.7		788,753	15.0	
法人税、住民税及び事業税		155,987			253,848			366,806			
法人税等調整額		△28,692	127,294	5.2	△3,795	250,052	8.2	△29,138	337,668	6.4	
中間(当期)純利益			179,455	7.3		350,768	11.5		451,084	8.6	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			338,000		338,000
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の 発行		—	—	248,750	248,750
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			338,000		586,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,958,589		3,958,589
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		179,455	179,455	451,084	451,084
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		69,561		69,561	
2. 役員賞与		21,500	91,061	21,500	91,061
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,046,984		4,318,613

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高 (千円)	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,191	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500	—	△22,500
中間純利益	—	—	350,768	—	350,768
自己株式の取得	—	—	—	△559	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	246,077	△559	245,517
平成18年5月31日残高 (千円)	651,370	586,750	4,564,691	△1,319	5,801,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,191
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,500
中間純利益	—	—	—	350,768
自己株式の取得	—	—	—	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△14,524	△38,065	△52,589	△52,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△14,524	△38,065	△52,589	192,928
平成18年5月31日残高（千円）	75,513	△46,649	28,863	5,830,354

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		306,750	600,820	788,753
減価償却費		91,983	76,880	184,958
役員賞与引当金の増 加額		—	12,300	—
役員退職慰労引当金 の増加額		27,795	7,845	55,590
受取利息及び受取配 当金		△19,409	△24,144	△42,532
支払利息		1,402	954	2,244
為替差損益(△は差 益)		△36,310	27,941	△156,156
固定資産売却損		12,957	405	12,944
売上債権の増減額 (△は増加額)		55,454	△59,067	△463,548
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△226,594	183,141	△279,159
仕入債務の減少額		△47,154	△23,117	△12,411
役員賞与		△21,500	△22,500	△21,500
その他		47,534	217,813	51,641
小計		192,910	999,273	120,822
利息及び配当金の受 取額		25,603	25,181	41,825
利息の支払額		△1,019	△896	△2,132
役員退職慰労金の支 払額		—	—	△27,540
法人税等の支払額		△174,851	△249,021	△303,491
営業活動によるキャッ シュ・フロー		42,642	774,537	△170,516

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△500,260	—
有形固定資産の取得 による支出		△78,954	△350,246	△114,456
有形固定資産の売却 による収入		6,615	1,156	7,935
無形固定資産の売却 による収入		15,785	—	15,785
投資有価証券の取得 による支出		△218,205	△15,198	△224,114
その他		△375	—	△5,670
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△275,133	△864,548	△320,520
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (△は減少額)		407,306	372,674	△7,917
株式の発行による収 入		—	—	408,250
配当金の支払額		△69,561	△81,721	△69,561
その他		—	△559	△9,494
財務活動によるキャッ シュ・フロー		337,745	290,392	321,276
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25,536	△14,393	93,873
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		130,790	185,988	△75,886
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		525,334	449,448	525,334
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		656,124	635,436	449,448

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間 (4年) によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ —</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適 用しております。これによる損益に与える影 響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」(企業 会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用してしま す。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,830,354千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中間連結貸 借対照表の純資産の部については、改正後の 中間連結財務諸表規則により作成してしま す。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,073,910千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,529千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,140,864千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 93,138千円(36,056千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 131,854千円(58,307千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 391,307千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 91,382千円(33,392千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 130,098千円(55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 89,547千円(34,662千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 128,263千円(56,914千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 235,928千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 24,430千円	4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 —
※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。	※5 —	※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,934千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>60,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,795千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>32,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,935千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,934千円	給料手当	60,728千円	賞与引当金繰入額	40,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,795千円	製品保証引当金繰入額	32,062千円	減価償却費	55,935千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>65,803千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>95,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,366千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,388千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,845千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>323千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>26,623千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,512千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,803千円	給料手当	95,451千円	賞与引当金繰入額	39,366千円	役員賞与引当金繰入額	12,300千円	退職給付費用	11,388千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,845千円	貸倒引当金繰入額	323千円	製品保証引当金繰入額	26,623千円	減価償却費	38,512千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>124,377千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>230,241千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,125千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55,590千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>107,116千円</td></tr> </table>	役員報酬	124,377千円	給料手当	230,241千円	退職給付費用	17,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,590千円	製品保証引当金繰入額	32,000千円	減価償却費	107,116千円
役員報酬	61,934千円																																											
給料手当	60,728千円																																											
賞与引当金繰入額	40,693千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	27,795千円																																											
製品保証引当金繰入額	32,062千円																																											
減価償却費	55,935千円																																											
役員報酬	65,803千円																																											
給料手当	95,451千円																																											
賞与引当金繰入額	39,366千円																																											
役員賞与引当金繰入額	12,300千円																																											
退職給付費用	11,388千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,845千円																																											
貸倒引当金繰入額	323千円																																											
製品保証引当金繰入額	26,623千円																																											
減価償却費	38,512千円																																											
役員報酬	124,377千円																																											
給料手当	230,241千円																																											
退職給付費用	17,125千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	55,590千円																																											
製品保証引当金繰入額	32,000千円																																											
減価償却費	107,116千円																																											
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>471千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	471千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2千円</td></tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	2千円																																				
機械装置及び運搬具	471千円																																											
機械装置及び運搬具	31千円																																											
工具器具及び備品	2千円																																											
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>建物・借地権</td><td>12,940千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	17千円	建物・借地権	12,940千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>405千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	405千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>建物・借地権</td><td>12,940千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円	建物・借地権	12,940千円																																
機械装置及び運搬具	17千円																																											
建物・借地権	12,940千円																																											
機械装置及び運搬具	405千円																																											
機械装置及び運搬具	3千円																																											
建物・借地権	12,940千円																																											
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>638千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>110千円</td></tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	638千円	工具器具及び備品	110千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>722千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>378千円</td></tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	722千円	工具器具及び備品	378千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>826千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>193千円</td></tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	826千円	工具器具及び備品	193千円																														
機械装置及び運搬具	638千円																																											
工具器具及び備品	110千円																																											
機械装置及び運搬具	722千円																																											
工具器具及び備品	378千円																																											
機械装置及び運搬具	826千円																																											
工具器具及び備品	193千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 548,014	現金及び預金勘定 1,023,407	現金及び預金勘定 329,768
有価証券勘定 108,110	預入期間が3か月を超える △500,260	有価証券勘定 119,680
現金及び現金同等物 <u>656,124</u>	定期預金	現金及び現金同等物 <u>449,448</u>
	有価証券勘定 112,290	
	現金及び現金同等物 <u>635,436</u>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988	合計	7,493	4,505	2,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988																																			
合計	7,493	4,505	2,988																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160																																			
合計	12,580	2,419	10,160																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,138千円	1年超	1,931千円	合計	3,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,478千円	1年超	6,562千円	合計	9,041千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,445千円	1年超	7,810千円	合計	10,256千円																		
1年内	1,138千円																																					
1年超	1,931千円																																					
合計	3,069千円																																					
1年内	2,478千円																																					
1年超	6,562千円																																					
合計	9,041千円																																					
1年内	2,445千円																																					
1年超	7,810千円																																					
合計	10,256千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	801千円	減価償却費相当額	749千円	支払利息相当額	46千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	130千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,874千円	減価償却費相当額	1,753千円	支払利息相当額	136千円																		
支払リース料	801千円																																					
減価償却費相当額	749千円																																					
支払利息相当額	46千円																																					
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	130千円																																					
支払リース料	1,874千円																																					
減価償却費相当額	1,753千円																																					
支払利息相当額	136千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	755,093	745,397	△9,696	796,896	754,057	△42,838	820,856	791,592	△29,264
合計	755,093	745,397	△9,696	796,896	754,057	△42,838	820,856	791,592	△29,264

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	216,845	271,713	54,867	216,845	342,693	125,847	216,845	365,848	149,002
(2)その他	15,678	15,905	226	36,786	37,638	852	21,588	23,654	2,066
合計	232,523	287,618	55,094	253,631	380,331	126,700	238,433	389,502	151,069

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	216,220	224,580	239,360
その他有価証券			
非上場株式	2,793	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	108,110	112,290	119,680

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,931,105	438,620	86,180	2,455,906	—	2,455,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	361,902	5,444	—	367,346	(367,346)	—
計	2,293,007	444,064	86,180	2,823,252	(367,346)	2,455,906
営業費用	2,037,666	429,415	93,335	2,560,417	(366,640)	2,193,777
営業利益または営業損失(△)	255,340	14,648	△7,154	262,835	(705)	262,129

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,213,933	836,299	3,821	3,054,055	—	3,054,055
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	593,187	3,353	1,159	597,699	(597,699)	—
計	2,807,120	839,652	4,981	3,651,754	(597,699)	3,054,055
営業費用	2,214,982	787,133	17,208	3,019,324	(603,445)	2,415,879
営業利益または営業損失(△)	592,138	52,519	△12,227	632,429	5,746	638,175

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が12,300千円増加し、同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,482	900,393	88,356	5,267,231	—	5,267,231
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	649,456	6,369	2,535	658,362	(658,362)	—
計	4,927,939	906,762	90,892	5,925,594	(658,362)	5,267,231
営業費用	4,364,463	845,799	109,344	5,319,607	(654,862)	4,664,745
営業利益または営業損失 (△)	563,475	60,963	△18,452	605,986	(3,499)	602,486

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	617,898	437,538	110,076	103	1,165,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,455,906
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	17.8	4.5	0.0	47.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……トルコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	151,063	854,866	5,429	29,230	1,040,589
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,054,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	28.0	0.2	1.0	34.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……トルコ、ブラジル、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,060,397	791,846	112,420	109,213	2,073,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,267,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	15.0	2.1	2.1	39.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……メキシコ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 2,089.10円 1株当たり中間純利益 77.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,270.05円 1株当たり中間純利益 136.57円 同 左	1株当たり純資産額 2,186.10円 1株当たり当期純利益 176.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	179,455	350,768	451,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	179,455	350,768	428,584
期中平均株式数(株)	2,318,700	2,568,431	2,434,003

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年6月27日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年5月25日及び平成17年6月7日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年6月24日付で資本金は、651,370千円、発行済株式総数は、2,568,700株となっております。</p> <p>①株式の種類及び数 普通株式 250,000株</p> <p>②発行価格 1株につき 1,750円</p> <p>③引受価額 1株につき 1,633円</p> <p>④発行価額 1株につき 1,275円</p> <p>⑤払込金額の総額 408,250千円</p> <p>⑥資本組入額 1株につき 638円</p> <p>⑦資本組入額の総額 159,500千円</p> <p>⑧払込期日 平成17年6月24日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年6月1日</p> <p>⑩募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>⑪資金用途 設備投資及び運転資金</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		346,788		644,614		79,252		
2. 受取手形		489,700		650,058		715,662		
3. 売掛金		567,607		1,006,566		828,622		
4. たな卸資産		1,619,318		1,539,810		1,714,176		
5. 前払費用		18,106		16,546		14,193		
6. 繰延税金資産		114,066		114,537		102,989		
7. その他		23,747		22,589		21,445		
貸倒引当金		△430		△800		△770		
流動資産合計		3,178,906	48.0	3,993,924	51.8	3,475,572	49.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	595,295		568,484		574,261		
(2) 機械及び装置	※1. 2.5	259,729		245,421		213,760		
(3) 土地	※2	212,270		382,336		212,270		
(4) その他	※1.2	184,265		235,052		163,614		
計		1,251,561		1,431,295		1,163,907		
2. 無形固定資産		18,089		20,238		21,889		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,261,725		1,404,600		1,452,512		
(2) 関係会社株式		550,392		519,700		510,199		
(3) 繰延税金資産		140,477		115,647		114,036		
(4) 保険積立金		205,996		207,371		203,385		
(5) その他		19,126		18,175		19,186		
貸倒引当金		△1,950		△1,950		△1,950		
計		2,175,767		2,263,546		2,297,370		
固定資産合計		3,445,418	52.0	3,715,079	48.2	3,483,167	50.1	
資産合計		6,624,324	100.0	7,709,003	100.0	6,958,739	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		239,201		234,374		274,003	
2. 短期借入金	※2	721,307		678,758		306,084	
3. 未払金		110,548		104,411		113,403	
4. 未払法人税等		152,020		238,252		220,584	
5. 前受金		106,370		238,936		75,287	
6. 賞与引当金		120,175		135,570		—	
7. 役員賞与引当金		—		12,300		—	
8. 製品保証引当金		34,000		29,000		32,000	
9. その他	※3	34,966		63,704		182,899	
流動負債合計		1,518,590	22.9	1,735,308	22.5	1,204,262	17.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,046		10,665		7,037	
2. 役員退職慰労引当金		221,245		229,345		221,500	
固定負債合計		235,291	3.6	240,010	3.1	228,537	3.3
負債合計		1,753,882	26.5	1,975,319	25.6	1,432,800	20.6
(資本の部)							
I 資本金		491,870	7.4	—	—	651,370	9.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		338,000		—		586,750	
資本剰余金合計		338,000	5.1	—	—	586,750	8.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		122,967		—		122,967	
2. 任意積立金		3,630,363		—		3,630,363	
3. 中間(当期)未処分利益		254,405		—		445,211	
利益剰余金合計		4,007,735	60.5	—	—	4,198,541	60.3
IV その他有価証券評価差額金		32,836	0.5	—	—	90,037	1.3
V 自己株式		—	—	—	—	△760	△0.0
資本合計		4,870,442	73.5	—	—	5,525,939	79.4
負債資本合計		6,624,324	100.0	—	—	6,958,739	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	651,370	8.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	586,750	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	586,750	7.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	122,967	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	2,016	—	—	—
固定資産圧縮記 帳積立金		—	—	15,099	—	—	—
技術開発積立金		—	—	1,800,000	—	—	—
別途積立金		—	—	1,800,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	681,287	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,421,370	57.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,319	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,658,170	73.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	75,513	1.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	75,513	1.0	—	—
純資産合計		—	—	5,733,684	74.4	—	—
負債純資産合計		—	—	7,709,003	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,293,007	100.0		2,807,120	100.0		4,927,939	100.0
II 売上原価			1,646,524	71.8		1,846,705	65.8		3,572,657	72.5
売上総利益			646,482	28.2		960,414	34.2		1,355,282	27.5
III 販売費及び一般管理費			391,141	17.1		368,276	13.1		791,806	16.1
営業利益			255,340	11.1		592,138	21.1		563,475	11.4
IV 営業外収益	※1		62,121	2.7		23,873	0.8		217,141	4.4
V 営業外費用	※2		8,766	0.3		56,502	2.0		30,637	0.6
経常利益			308,695	13.5		559,508	19.9		749,979	15.2
VI 特別利益	※3		2,051	0.1		203	0.0		1,711	0.0
VII 特別損失	※4		13,707	0.6		1,506	0.0		72,101	1.4
税引前中間(当期)純利益			297,039	13.0		558,205	19.9		679,588	13.8
法人税、住民税及び事業税		152,000			234,000			345,000		
法人税等調整額		△31,606	120,393	5.3	△3,314	230,685	8.2	△32,862	312,137	6.3
中間(当期)純利益			176,645	7.7		327,519	11.7		367,451	7.5
前期繰越利益			77,760			—			77,760	
中間(当期)未処分利益			254,405			—			445,211	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△82,191	△82,191	—	△82,191
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△7,002	—	—	—	7,002	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△6,244	—	—	6,244	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,500	△22,500	—	△22,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	327,519	327,519	—	327,519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△559	△559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△7,002	△6,244	—	—	236,075	222,828	△559	222,269
平成18年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	2,016	15,099	1,800,000	1,800,000	681,287	4,421,370	△1,319	5,658,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△82,191
特別償却準備金の取崩し	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△22,500
中間純利益	—	—	327,519
自己株式の取得	—	—	△559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,524	△14,524	△14,524
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,524	△14,524	207,744
平成18年5月31日残高(千円)	75,513	75,513	5,733,684

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,300千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,733,684千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,032,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,115,619千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,089,458千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 89,439千円 (34,139千円) 機械及び装置 16,249千円 (16,249千円) 土地 22,466千円 (6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,699千円 (1,916千円) 産その他) 計 131,854千円 (58,307千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 391,307千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 87,838千円 (31,510千円) 機械及び装置 16,249千円 (16,249千円) 土地 22,466千円 (6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,543千円 (1,881千円) 産その他) 計 130,098千円 (55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 85,928千円 (32,764千円) 機械及び装置 16,249千円 (16,249千円) 土地 22,466千円 (6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,618千円 (1,898千円) 産その他) 計 128,263千円 (56,914千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 235,928千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 24,430千円	4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 —
※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。	※5 —	※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,450千円 有価証券利息 15,349千円 為替差益 35,890千円 技術指導料収入 4,710千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,615千円 有価証券利息 14,601千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,315千円 有価証券利息 29,954千円 為替差益 142,801千円 技術指導料収入 8,704千円 保険解約返戻金 20,277千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,405千円 たな卸資産廃棄損 2,032千円 新株発行費 3,412千円 株式公開費用 1,866千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 954千円 為替差損 54,111千円 たな卸資産廃棄損 1,417千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,244千円 たな卸資産廃棄損 15,740千円 新株発行費 8,734千円 株式公開費用 3,866千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,051千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 203千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,711千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 12,957千円 固定資産除却損 749千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 405千円 固定資産除却損 1,101千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 12,944千円 固定資産除却損 1,019千円 関係会社株式評価損 58,137千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 84,675千円 無形固定資産 1,529千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 69,217千円 無形固定資産 1,651千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 168,908千円 無形固定資産 3,024千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988	合計	7,493	4,505	2,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	7,493	4,505	2,988																																			
合計	7,493	4,505	2,988																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	2,419	10,160																																			
合計	12,580	2,419	10,160																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,138千円	1年超	1,931千円	合計	3,069千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,478千円	1年超	6,562千円	合計	9,041千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,445千円	1年超	7,810千円	合計	10,256千円																		
1年内	1,138千円																																					
1年超	1,931千円																																					
合計	3,069千円																																					
1年内	2,478千円																																					
1年超	6,562千円																																					
合計	9,041千円																																					
1年内	2,445千円																																					
1年超	7,810千円																																					
合計	10,256千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	801千円	減価償却費相当額	749千円	支払利息相当額	46千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	130千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,874千円	減価償却費相当額	1,753千円	支払利息相当額	136千円																		
支払リース料	801千円																																					
減価償却費相当額	749千円																																					
支払利息相当額	46千円																																					
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	130千円																																					
支払リース料	1,874千円																																					
減価償却費相当額	1,753千円																																					
支払利息相当額	136千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)、当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)及び前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 2,100.51円 1株当たり中間純利益 76.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,232.41円 1株当たり中間純利益 127.52円 同 左	1株当たり純資産額 2,142.69円 1株当たり当期純利益 141.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	176,645	327,519	367,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	176,645	327,519	344,951
期中平均株式数(株)	2,318,700	2,568,431	2,434,003

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年6月27日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年5月25日及び平成17年6月7日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、次のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年6月24日付で資本金は、651,370千円、発行済株式総数は、2,568,700株となっております。</p> <p>①株式の種類及び数 普通株式 250,000株</p> <p>②発行価格 1株につき 1,750円</p> <p>③引受価額 1株につき 1,633円</p> <p>④発行価額 1株につき 1,275円</p> <p>⑤払込金額の総額 408,250千円</p> <p>⑥資本組入額 1株につき 638円</p> <p>⑦資本組入額の総額 159,500千円</p> <p>⑧払込期日 平成17年6月24日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年6月1日</p> <p>⑩募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>⑪資金用途 設備投資及び運転資金</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月24日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月15日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 吉行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月14日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 吉行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月15日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 吉行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月14日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 吉行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。